

## 2006年3月卒「新規学卒者決定初任給調査結果」の概要

日本経団連はこのたび、「2006年3月卒 新規学卒者決定初任給調査結果」を発表した。同調査は、新規学卒者の初任給の実態と動向を把握し、今後の初任給対策の参考とするために1952年より毎年行なっているもの。今回の調査は、日本経団連企業会員および東京経営者協会会員会社2,070社を対象に、2006年5月8日から6月8日にかけてアンケートを実施。667社（製造業48.4%、非製造業51.6%）から回答を得た（有効回答率32.2%）。

今回の調査結果のポイントとしては、①事務系の初任給水準は大学卒20万3,960円（対前年上昇率0.36%）、高校卒15万9,222円（同0.34%）、②初任給の対前年上昇率は0.23～0.46%でほぼ横ばい、③初任給を据え置いた企業の割合は8年連続で5割超（68.9%）——などが挙げられる。

### ～今年の初任給調査結果のポイント～

#### 1. 事務系の初任給水準は大学卒20万3,960円、高校卒15万9,222円【図表1・2】

初任給水準は、大学院卒事務系22万2,050円、大学卒事務系20万3,960円、高専卒技術系17万9,378円、短大卒事務系16万9,665円、高校卒事務系15万9,222円、高校卒現業系16万390円となっている。

#### 2. 初任給の対前年上昇率は0.23～0.46%でほぼ横ばい【図表1・2】

初任給の対前年上昇率は、大学院卒事務系0.46%、大学卒事務系0.36%、高専卒技術系0.37%、短大卒事務系0.23%、高校卒事務系0.34%、高校卒現業系0.35%となっている。前年と比べて、若干アップはしているものの、ほぼ横ばいで推移している。

#### 3. 産業別にみた初任給【図表3】

大学卒事務系では、最高が「石油・石炭製品」の26万500円、次いで「新聞・出版・印刷」の22万2,063円、「紙・パルプ」の21万2,100円の順になっている。一方、最低は「金融・保険業」（18万755円）となっており、「電気・ガス業」（19万8,201円）と「その他の製造業」（20万1,701円）が続いている。

#### 4. 規模別にみた初任給【図表4】

大学院卒事務系では「100～299人」規模が22万8,613円で最も高くなっているほか、大学卒事務系と短大卒事務系、高校卒事務系では「100人未満」規模が、それぞれ21万2,262円、19万9,050円、17万4,800円、高校卒現業系では「1,000～2,999人」規模が16万2,212円で、最も高くなっている。

また、従業員3,000人以上の大企業の各学歴別初任給を100.0としてみると、大学卒事務系、高校卒現業系では従業員3,000人未満のすべての規模で100.0を上回っている。

#### 5. 初任給を据え置いた企業の割合は8年連続で5割超(68.9%)【図表5】

「求人賃金として前年の初任給を示し、そのまま据え置いた(凍結)」企業は6割強(68.9%)で、1999年から8年連続で5割を上回っている。

一方、「求人賃金として前年の初任給を示したが、その後引き上げた」企業は27.9%(前年12.3%)となっている。

図表1 初任給水準 — 全産業 —

区 分	事務系		技術系		現業系	
	金額(円)	上昇率(%)	金額(円)	上昇率(%)	金額(円)	上昇率(%)
大学院(修士)卒	222,050	0.46(0.15)	223,149	0.40(0.19)	—	—
大学 卒	203,960	0.36(0.20)	206,413	0.39(0.17)	—	—
高 専 卒	—	—	179,378	0.37(0.17)	—	—
短 大 卒	169,665	0.23(0.12)	172,900	0.29(0.16)	—	—
高 校 卒	159,222	0.34(0.17)	160,647	0.31(0.15)	160,390	0.35(0.10)
中 学 卒	—	—	—	—	138,151	0.24(0.14)

図表2 決定初任給の推移 — 全産業 —

年	大学院卒 (事務系)		大学卒 (事務系)		短大卒 (事務系)		高校卒 (事務系)		高校卒 (現業系)	
	金額 円	対前年 上昇率 %	金額 円	対前年 上昇率 %	金額 円	対前年 上昇率 %	金額 円	対前年 上昇率 %	金額 円	対前年 上昇率 %
1995	217,179	0.7	198,063	0.6	167,691	0.6	156,074	0.7	158,069	0.6
1996	217,983	0.6	198,894	0.6	167,475	0.6	155,740	0.6	157,561	0.7
1997	219,349	0.7	200,061	0.7	168,956	0.7	157,090	0.7	159,231	0.8
1998	221,048	0.6	201,367	0.5	169,743	0.5	158,038	0.5	160,163	0.6
1999	222,024	0.2	201,787	0.2	170,835	0.2	159,381	0.2	161,338	0.2
2000	221,831	0.3	201,389	0.2	169,788	0.2	158,866	0.2	159,873	0.2
2001	222,264	0.3	202,448	0.2	170,716	0.2	159,287	0.2	160,736	0.2
2002	226,344	0.2	204,070	0.1	169,759	0.0	159,072	0.0	161,510	0.1
2003	222,146	0.0	202,330	0.1	168,941	0.0	158,339	0.1	160,431	0.0
2004	222,448	0.07	203,557	0.15	168,649	0.18	157,938	0.04	159,890	0.00
2005	221,824	0.15	203,230	0.20	169,469	0.12	159,037	0.17	160,470	0.10
2006	222,050	0.46	203,960	0.36	169,665	0.23	159,222	0.34	160,390	0.35

注: 対前年上昇率は、それぞれの年における回答会社の初任給額と上昇額から算出(集計会社は年によって異なる)

図表3 産業別初任給—大学卒事務系—

全産業平均初任給=100.0

産業別	初任給		産業別	初任給	
<b>全産業平均</b>	<b>203,960</b>	<b>100.0</b>	鉱業	-	-
食料品	206,411	101.2	土木建設業	203,094	99.6
繊維・衣服	202,406	99.2	卸売・小売業	205,861	100.9
木材・木製品	-	-	金融・保険業	180,755	88.6
紙・パルプ	212,100	104.0	運輸・通信業	202,579	99.3
化学・ゴム	210,191	103.1	電気・ガス業	198,201	97.2
石油・石炭製品	260,500	127.7	サービス業	207,330	101.7
窯業	-	-			
金属工業	203,390	99.7			
機械器具	201,787	98.9			
新聞・出版・印刷	222,063	108.9			
その他の製造業	201,701	98.9			
<b>製造業平均</b>	<b>206,289</b>	<b>101.1</b>	<b>非製造業平均</b>	<b>201,562</b>	<b>98.8</b>

注：集計社数が2社に満たない場合は数字は伏せた

図表4 規模別初任給 —全産業—

従業員3,000人以上=100.0

学歴別 規模別	大学院卒事務系		大学卒事務系		短大卒事務系		高校卒事務系		高校卒現業系	
	(円)	(%)								
3,000人以上	221,866	100.0	200,835	100.0	168,562	100.0	158,233	100.0	158,866	100.0
1,000～2,999人	221,921	100.0	203,618	101.4	167,273	99.2	157,656	99.6	162,212	102.1
500～999人	224,390	101.1	206,666	102.9	171,519	101.8	162,558	102.7	160,111	100.8
300～499人	215,923	97.3	203,961	101.6	179,069	106.2	162,417	102.6	159,149	100.2
100～299人	228,613	103.0	208,488	103.8	172,475	102.3	162,031	102.4	161,550	101.7
100人未満	-	94.7	212,262	105.7	199,050	118.1	174,800	110.5	-	104.9

注：同学歴者全員同額企業を対象。集計者数が2社に満たない場合は数字を伏せている。

図表5 初任給凍結企業割合の推移

